



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東  
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 敏男  
 問合せ先責任者(役職名) IR室長 (氏名) 瀬戸口 浩 (TEL) 03-5546-8119  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	540,466	37.8	22,171	27.6	22,441	29.5	8,115	△19.4
29年3月期第1四半期	392,245	9.4	17,377	15.0	17,323	12.8	10,063	36.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 9,684百万円( -%) 29年3月期第1四半期△26,670百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.79	—
29年3月期第1四半期	7.18	—

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しています。

(注) 営業利益(のれん償却前) 30年3月期第1四半期 29,503百万円  
 29年3月期第1四半期 21,473百万円  
 親会社株主に帰属する四半期純利益(のれん償却前) 30年3月期第1四半期 15,447百万円  
 29年3月期第1四半期 14,158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,106,714	831,200	38.0
29年3月期	2,238,941	833,715	35.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 799,895百万円 29年3月期 802,148百万円

(注) 29年3月期については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、平成29年5月10日に公表した値から変更しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期(分割前)	—	35.00	—	40.00	75.00
(ご参考)	—	7.00	—	8.00	15.00
29年3月期(分割後)	—	—	—	—	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。平成30年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,060,000	18.9	120,000	2.5	116,000	2.7	59,000	△10.2	42.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

#### ※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

#### （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	1,402,500,000株	29年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	495株	29年3月期	495株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	1,402,499,505株	29年3月期1Q	1,402,499,505株

（注）平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （1）平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。
- （2）本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、（添付資料）8ページ「1. 当四半期期間に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- （3）決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- （4）本資料（添付資料を含む）に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	8
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	8
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりです。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けています。また、景気の先行きにつきましても、海外経済の弱さが国内の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復していくとみられています。

国内の情報サービス産業においては、法規制の新規施行やそれに伴う制度変更への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせています。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられています。

海外の経済は、弱さがみられるものの、緩やかに回復しています。また、景気の先行きにつきましても、金融資本市場の変動や、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き及び地政学的リスクや今後の政策の動向による海外経済の不確実性の高まりについて留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられています。

海外の情報サービス産業においては、米国市場では緩やかな成長持続が見込まれています。また、欧州市場においては堅調に推移しているものの、世界経済の不確実性の高まりに伴うIT投資への影響について注視していく必要があります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しており、特にデジタル関連投資には高い需要が見込まれています。

### 【当社グループを取り巻く状況と対処すべき課題】

当社グループはグローバル市場でのビジネス拡大を図り、グローバルのカバレッジ<sup>(※)</sup>を広げ事業基盤を確立してきました。一方、日本やドイツ、スペイン、イタリアを除き、各国市場ではプレゼンスが低い状況にあります。堅調な拡大を続けるグローバル市場で成長を継続するためには、ローカルプレゼンスを向上し、世界各国のお客様から認知されるグローバルブランドの確立が課題と認識しています。そのため当社グループはグローバルブランドの確立を果たし、連結売上高2兆円超、国内と海外の売上高比を概ね50:50にすることをGlobal 2nd Stageと定義し、2020年頃の到達をめざしてきました。今般の大型M&Aの効果を踏まえ、各国でのローカルプレゼンスの確実な向上を推進し、2018年度にてGlobal 2nd Stageの到達をめざします。

また、技術の加速度的な進展によるデジタル化の波が到来しており、ITの戦略的活用による事業拡大や新規事業創出に対するニーズが高まっています。このようなニーズに十分対応していくことも課題と認識しています。このため、デジタル化に対応するソリューションの「生産技術の革新」と「最先端技術の活用」を積極的に推進し、新しい市場における価値提供力を強化します。

※2017年3月31日時点においては、51ヵ国・地域、210都市まで拡大しています。

### [中期経営計画]

上記のような課題を踏まえ、当社グループは「2016年度～2018年度：3ヵ年」の中期経営計画を以下のとおり策定しました。

#### <基本方針>

NTT DATA：ASCEND (Rise and grow our global brand)をキーワードに、NTT DATAグループは、世界各地域での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

#### <基本戦略>

##### ■リマーケティングのさらなる深化

環境変化や技術革新を捉え、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りした新規市場創出を行う「リマーケティング」については、前中期経営計画期間において、電力業界への参入、オムニチャネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大等、着実に成果を上げてきました。

今後も環境変化や技術革新がますます加速している状況を好機と捉え、世界各国の市場環境に則した既存市場におけるシェア拡大と新規市場創出を加速し、ローカルプレゼンスを向上します。また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで、提供ソリューション/サービスの拡充、お客様のグローバルプロジェクトへの当社グループの対応力向上を推進し、各地域における競争力を高めます。

##### ■技術革新による価値創造

激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、これまで開発してきた生産技術とデジタル社会に対応する新しい生産技術を組み合わせた、生産技術のさ

らなる革新を推進します。

また、お客様のITの戦略的活用へのニーズの高まりに応えるため、当社グループの知見や人財、拠点等の研究開発リソースをグローバルに適正配置することにより、デジタル領域の技術力強化を行います。加えて、高い技術力を保有する他社との連携も推進することにより、常に最先端技術を取り入れていきます。これらの取組を通じたお客様との共創により、ビジネスへの最先端技術の適用を実現することで、これまでにない新しいしくみや価値を創造していきます。

#### <中期経営目標>

デジタル社会への変化に向けた新規領域への積極的な投資を行い、リマーケティングのさらなる深化と技術革新による価値創造により、Global 2nd Stageの到達をめざして事業成長を追求します。

連結売上高	2兆円超
調整後連結営業利益額	50%増*

※対2015年度（調整項目：新規領域への投資増分）

上記の中期経営計画策定後、リマーケティングのさらなる深化については、IoT関連等の新規事業への参入、オムニチャネルシステムの構築、バンキング事業の拡大等、着実に成果を上げています。また、技術革新による価値創造についても、システム開発の高速化・高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発や、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」に取り組むなど、着実に進捗しています。

なお、これまで不採算案件抑制と海外事業の利益改善が重要経営課題でした。不採算案件抑制については、プロジェクト審査委員会等の様々な対策の効果により一定範囲内に抑えられているものの、さらなる抑制が必要と認識しています。また、海外における利益改善の取組を進めているものの、目標としている成果を上げるまで至ってはいません。したがって、引き続きいずれも重要な経営課題であると認識しています。

グローバル経営のさらなる目標として、Global 3rd Stage「信頼されるブランドの浸透」を掲げ、ローカルプレゼンスの拡大、重要顧客の深耕、迅速・適切なグループ全体の事業状況把握を行うこととし、これに向けたグローバルビジネスの推進・管理体制の強化を7月1日に実施しました。

具体的には、現在、グローバル事業本部内の機能であるグローバルアカウント（グローバル顧客企業のサポート）、オフアリング（共通ソリューションの提供）等のグローバル横断機能を、コーポレート組織として新設するグローバルマーケティング本部に移管します。また、中国・APAC事業本部を新設し、グローバル事業本部から中国とAPAC地域のビジネスを移管すると共に、国内の既存3分野（公共・社会基盤分野、金融分野、法人・ソリューション分野）に中国・APAC地域ビジネスを加えた4分野で連携する組織運営を行います。

このように、海外ビジネスが拡大し、事業範囲や地理的カバレッジが広がっていることから、グローバルビジネスの推進・管理体制を強化することで、Global 2nd Stageの到達とGlobal 3rd Stageに向けた成長を追求していきます。

#### 【事業活動の取組状況及び各セグメントの業績】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図ると共に、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。セグメント別の取組については、以下のとおりです。

##### [公共・社会基盤]

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績やそこで培ってきたノウハウを活用した国内・海外での案件の創出、マイナンバーの活用ビジネスやIoT関連等の新規ビジネス、ユーティリティ業界における制度変更（電力・ガスシステム改革）への対応等により事業拡大をめざします。

##### <日本型RPAソリューション「WinActor」英語版 グローバル展開を開始>

- ・当社は、2014年11月より国内販売を開始している、Windows端末のあらゆるアプリケーションの操作を自動化するRobotic Process Automation (RPA) ソリューション「WinActor」<sup>(注1)</sup>について、全社横断RPA推進チームを発足するなどしてRPA推進力を一層高め、これまで100社を超えるお客様へ「WinActor」の導入を実施しました。



2017年5月より、日本国内における「WinActor」の導入実績・ノウハウを生かし、「WinActor」英語版の提供を開始しました。今後、国内に加えて海外のお客様におけるデスクワークの自動化・効率化に寄与していきます。

<電力系統監視制御システム及びその周辺技術の海外事業展開に向けた戦略的な提携を合意>

- ・東京電力パワーグリッド㈱、㈱東芝、マカフィー㈱、㈱東光高岳、日本工営㈱及び当社の6社は、電力系統監視制御システム及びその周辺技術<sup>(注2)</sup>の海外事業展開に関し、戦略的な提携を2017年4月に合意しました。東南アジアやアフリカ等において、サービス提供先選定に向けた市場調査を開始し、将来的には「総合的なO&M (Operation and Maintenance) 事業」<sup>(注3)</sup>を展開していきます。当社は、お客様のビジネス変革をサポートするIT企業として、グローバルな視野と、それぞれの地域、各国のお客さまのニーズに合わせた先進的なネットワークやクラウド等のIT利活用により、東京電力パワーグリッド㈱の海外事業展開を支援していきます。

<ドローン運航管理用ソフトウェアパッケージ「airpalette UTM」適用案件の受託>

- ・ドローン<sup>(注4)</sup>運航管理用ソフトウェアパッケージ「airpalette UTM」<sup>(注5)</sup>(2017年10月サービス提供開始予定)の適用案件として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」<sup>(注6)</sup>及び愛媛県の「平成29年度原子力災害時における無人航空機(ドローン)の活用に係る調査業務」<sup>(注7)</sup>の受託が2017年6月に決定しました。今後は、これらのプロジェクトの成果を踏まえ、本製品の機能強化を図っていくと共に、国内を含むグローバル市場でドローン関連事業を展開していきます。

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、前期における中央府省向けサービスの反動減等により、859億円(前年同四半期比3.5%減)となりました。
- ・営業利益は、減収等により、51億円(同26.0%減)となりました。

#### [金融]

国内外における決済高度化ニーズの高まり、技術革新・規制緩和を契機とした新規サービスの創発、銀証連携等新たなサービス形態の変化及び大手金融機関の海外進出加速等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長をめざします。

<「法人(加盟店)審査ソリューション」がJISA Awards 2017にてWinnerを受賞>

- ・「MarkLogic」<sup>(注8)</sup>を活用した当社の「法人(加盟店)審査ソリューション」は、クレジットカード業界の法人審査で手間のかかる情報収集業務の負荷軽減や収集プロセス自動化を実現した点が高く評価され、JISA Awards 2017<sup>(注9)</sup>にて最高評価のWinnerを2017年6月に受賞しました。これまで当社は、国内企業を中心に非構造データをデジタル活用できるソリューションや、サイロ化<sup>(注10)</sup>したデータを統合的に管理するシステム等、AI技術を含む最新技術によるデータの活用に関する様々なサービスを提供してきました。本受賞ソリューションの核となるエンタープライズ向けNoSQLデータベースを持つMarkLogic Corporationと2017年6月に資本業務提携を行いました。今後、MarkLogicを用い、様々なデータ活用に関する課題解決の手段を提供することで、お客様の価値創出を強力に支援すると共に、世界的にデータをインテリジェンス<sup>(注11)</sup>として活用するニーズに応え、市場開拓しグローバル規模での事業拡大をめざします。

<地域金融機関向け共同利用型マーケティングサービス「共同MCIFセンタ」への㈱大分銀行の加入が決定>

- ・2017年4月に、当社の地域金融機関向け共同利用型マーケティングサービス「共同MCIFセンタ」への㈱大分銀行の加入が決定し、参加行が10行に拡大しました。本サービスは、各利用行の営業ノウハウやデータ活用技術を共有することで、単独では収集困難である膨大な全国規模のデータを高度に分析することができ、これにより精度の高いマーケティングモデルの開発・効果検証を可能とします。今後は、「共同MCIFセンタ」に対し、スマートフォンアプリ等のダイレクトチャネルとの連携機能を拡張することで、本部・営業店・ダイレクトチャネルが一体となった個人リテール戦略をトータルでサポートしていきます。また、本サービスを利用する金融機関全体のデータを組み合わせた顧客インサイトの可視化<sup>(注12)</sup>及び人工知能(AI)等の活用による金融マーケティングの高度化をめざします。

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、銀行向けビジネスの規模拡大等により、1,275億円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

- ・営業利益は、増収及び一部システムの減価償却費等の減少による原価率の改善により、105億円（同58.3%増）となりました。

[法人・ソリューション]

デジタルを活用する流れの加速や、グローバル競争力強化の要請の高まり等、小売業・流通業・サービス業・製造業における事業環境の変化に対応し、デジタル領域における先進技術・ノウハウや、数多くのお客様のシステムをトータルで支援してきた実績等の強みを活かして、お客様と共に新しい価値を生み出す事業パートナーとしてのビジネス拡大をさらに進めていきます。

<エア・ウォーター(株)の次期基幹システムにおいて、「Biz J」の運用を開始>

- ・当社は、エア・ウォーター(株)の次期基幹システムにおいて、当社子会社である(株)NTTデータ・ビズインテグラルが販売するERPパッケージソフトウェア「Biz J」を導入し、2017年4月よりエア・ウォーター(株)の本社・地域事業会社9社で「Biz J会計」等の運用を開始しました。これにより、経営情報管理の統一が可能になることで、タイムリーにグループ会社の経営情報を確認でき、グループ全体の経営マネジメントの高度化が期待できる他、システムの共通化及び業務オペレーションの標準化の実現により、業務負荷も軽減できます。今後も、ビジネスパートナーとして次期基幹システムの構築及び各グループ会社への展開を全面的に支援していきます。

<(株)ベネッセコーポレーション向けデジタル教材アプリのサービス開始>

- ・(株)ベネッセコーポレーションの進研ゼミ教材アプリケーションの2期開発が完了し、2017年4月にサービス提供を開始しました。これにより、「ひとりひとりに合った学習スタイルの確立」をサポートする本アプリケーションを活用可能なタブレットが従来より拡充し、学習環境の幅が広がることで、より多くのユーザーが本アプリケーションを活用可能となります。今後のサービス追加に向けて、ユーザーの学習におけるつまずきや効果的な動機づけのタイミングに関する学習データ等の分析等も実施しており、引き続き顧客企業に対するさらなる付加価値の提供に取り組み、デジタルビジネスを拡大していきます。

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、前期におけるM&A等を含むデジタル関連ビジネスの拡大に加え、製造業向けビジネスの規模拡大等により、1,052億円（前年同四半期比7.7%増）となりました。
- ・営業利益は、増収等により、86億円（同43.0%増）となりました。

[グローバル]

新たに当社グループに加わった旧Dell Services部門を含むグループ各社がグローバルで連携し、それぞれが持つ強みやリソースを結集することによって、特にデジタル等新たな領域でのサービス提供力の向上を図るとともに、M&A戦略も推進し、さらなるローカルプレゼンスの向上をめざします。

<インドネシア PT. Abyor Internationalの子会社化>

- ・当社アジア子会社のNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を通じて、インドネシアにおけるSAPパートナー企業の1社であるPT. Abyor Internationalの発行済株式70%を譲り受け、子会社化することで最終合意し、2017年6月に譲受を完了しました。これにより、インドネシアでのSAP事業の拠点及びリソースを確保し、インドネシアでのSAP事業の拡大、当社グループが保有する顧客基盤及びソリューションを活用したクロスセル、同国における日系企業向けのビジネス拡大をめざします。

<オランダGoldfish ICTグループの買収>

- ・当社子会社であるドイツのitelligence AGを通じて、アグリビジネスを含む食品・農業及びライフサイエンスの領域でのSAPコンサルティングやシステム構築に強みを持つオランダのGoldfish ICT Services BV及び関連会社の発行済株式総数100%を2017年5月に譲り受けました。本提携を通じて、オランダでのSAP事業の拡大、当社グループが保有する顧客基盤及びソリューションを活用したクロスセル、Goldfish ICT Services BV及び関連会社が有するソリューションのオランダ国外での展開等により、欧州でのSAPビジネスのさらなる拡大とグローバル企業へのサポート力の強化をめざします。

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、Dell Services部門の譲り受けによる北米事業の拡大及びグループ会社の決算期統一に伴う一時的な連結月数の増等により、2,847億円（前年同四半期比96.0%増）となりました。
- ・営業利益（のれん償却前）は、Dell Services部門の譲り受けによる利益貢献及びグループ会社の決算期統一に

伴う一時的な連結月数の増等により、46億円（同276.6%増）となりました。また、のれん償却後の営業利益は、△26億円（同6.5%増）となりました。

(注1) 「WinActor」

NTTアクセスサービスシステム研究所の技術を核に、NTTアドバンステクノロジー㈱が開発し、当社が販売元として提供している純国産のRPAソリューションです。

(注2) 周辺技術

サイバーセキュリティ対策や情報通信ネットワーク、送変電設備・装置等の開発・保守・運用等に関する技術です。

(注3) O&M (Operation and Maintenance) 事業

送配電設備等の運転管理業務、維持管理業務を行うことです。

(注4) ドローン

無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称です。

(注5) 「airpalette UTM」

当社が開発したドローン運航管理用ソフトウェアパッケージです。複数のドローンに対する遠隔制御により、インフラ点検や防災活動等における業務効率向上を実現し、位置情報等の一元管理により危険空域への侵入やドローン同士の衝突等の危険を察知することで空域の安全確保に貢献します。

(注6) 「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」

日本電気㈱、㈱NTTドコモ、楽天㈱、㈱日立製作所と共同で実施する、複数のドローンの安全運航を目的とした運航管理システムの研究開発プロジェクトです。

(注7) 「平成29年度原子力災害時における無人航空機（ドローン）の活用に係る調査業務」

ドローンの活用により、インフラ・集落の被災情報を収集し、愛媛県伊方原発災害時の円滑な住民避難に関する効果を検証する調査業務です。

(注8) 「MarkLogic」

MarkLogic Corporationのエンタープライズ向けNoSQLデータベースです。NoSQLとは、Not only SQLの略で、リレーショナルデータベース管理システム（RDBMS）以外のデータベース管理システムの総称です。（SQL以外の言語でデータを操作（扱う）のが特徴。）RDBMSが苦手とする領域を補完する形で発展し、大量データの管理を得意とするもの、処理速度の速さを追求したもの、柔軟なデータ構造を特徴とするもの等、様々な種類のシステムが存在します。構造化データ及び非構造化データ（ソーシャルメディアデータ、Webサイトデータ等）をその構造のまま格納・操作を行うことができるものもあり、次世代のデータベースシステムとも呼ばれています。

(注9) JISA Awards 2017

一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）主催で、独創性が高く、国際的に通用するシステムの創造者を表彰するものです。

(注10) サイロ化

部門や業務毎にシステムを検討・構築した結果、データがばらばらに存在しており、企業やお客様価値としての全体最適が図られていない状況のことです。

(注11) インテリジェンス

各種情報から意思決定に必要な確度の高い情報を抽出することです。

(注12) 顧客インサイトの可視化

顧客の深層心理の理解を進め、金融取引だけでは見られない顧客の考え・気持ちを見える化することです。

## 【技術開発の状況】

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション（SI）事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にありますが、依然厳しい競争環境にさらされています。そのような環境下で競争に勝ち残っていくため、システム開発の高速化、高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発に重点的に取り組んでいます。また、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」にも取り組んでいます。これら2つの取組に対して、状況の変化に柔軟に対応できる開発力を合わせ、お客様に魅力的なシステムを提案・提供するための研究開発を強化しています。

### 【生産技術の革新】

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできており、これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっていました。そうした中で、自動化技術のさらなる高度化に加え、レガシーモダナイゼーション<sup>(注1)</sup>や、開発環境の変化、顧客のビジネス環境の変化に機敏に対応するための開発プロセスの革新を加速しています。また、標準化についてもグローバルレベルでの取組を進めています。

#### <レガシーシステムの安全・確実な再構築に向けた取組>

・当社が参画した独立行政法人情報処理推進機構/ソフトウェア高信頼化センタの「モダナイゼーションWG（ワーキンググループ）」は、レガシーモダナイゼーションの安全・確実な実施を目的とした「システム再構築を成功に導くユーザガイド」を一般公開しました。当社は、金融機関・官公庁・自治体の大規模システム構築を通じて得た知見や、長年の維持保守を経たシステムに内在するリスクに関する情報を共有し、本ガイドの充実に貢献しました。また、従前よりシステム再構築する際に必要なツールやプロセスを結集した、安全・確実なシステム再構築を実現するレガシーモダナイゼーションソリューションを提供しています。今後は当社の米国子会社であるNTT DATA Servicesの知見・ソリューションの適用も視野に入れ、グローバル市場におけるレガシーモダナイゼーションの取組も進めていきます。



## [最先端技術の活用]

特にAI、IoT、ITインフラ最先端技術（ブロックチェーン等）の技術テーマに注力し、該当する研究テーマやお客様とのPoC等に対して優先的な投資を行っています。また、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、政治・経済・社会・技術の4軸で将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight<sup>(注2)</sup>として策定・公開する取組を行っています。

## ＜ランサムウェアに関する緊急調査レポートを公開＞

- ・ 当社は、世界各地で大規模な感染が確認されているランサムウェア（身代金要求型ウイルス）の調査を実施し、2017年5～6月に緊急調査レポートを一般公開し、ランサムウェアの攻撃手法、被害状況、攻撃対象となる機器、推奨される対策等の調査結果を掲載しました。当社では、最先端技術の普及により複雑化する情報セキュリティの未来を見据え、技術開発や情報発信に取り組んでいます。今後も、社会的なリスクにつながる脅威を早期に予測し、レポート公開による注意喚起を進め、安心・安全な社会への貢献をめざします。

## (注1) レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム（レガシーシステム）では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様を棚卸しして、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと再構築（刷新）することです。

## (注2) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望（情報社会トレンド）とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	5,404億円	（前年同四半期比	37.8%増）
・営業利益	221億円	（同	27.6%増）
・経常利益	224億円	（同	29.5%増）
・税金等調整前四半期純利益	174億円	（同	1.0%増）
・親会社株主に帰属する四半期純利益	81億円	（同	19.4%減）
・営業利益（のれん償却前）	295億円	（同	37.4%増）
・親会社株主に帰属する四半期純利益（のれん償却前）	154億円	（同	9.1%増）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末売掛金の回収等により積み上がった手元資金から、有利子負債の返済や法人税の支払を行ったこと等により、資産は2兆1,067億円と前連結会計年度末に比べて1,322億円、5.9%減少となり、負債は1兆2,755億円と前連結会計年度末に比べて1,297億円、9.2%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内の情報サービス産業においては、法規制の新規施行や制度変更への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせている一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられています。海外においては、米国市場では緩やかな成長持続が見込まれており、中国においても底堅いIT投資需要が見込まれる一方で、世界経済の不確実性の高まりによる欧州市場におけるIT投資への影響について注視していく必要があります。

こうした状況の中で、当社グループにおいては、国内外のIT投資ニーズを着実に捉えた受注の確保に加え、不採算案件の抑制、海外子会社の採算性改善、グループ全体でのコスト削減等に引き続き取り組んでいくことから、現時点において通期業績予想(平成29年5月10日公表)の変更はございません。

また、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しています。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

四半期連結財務諸表提出会社である当社及び国内連結子会社は、貸手のファイナンス・リース取引について、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法へ変更しています。

当社グループは、積極的なグローバル展開を推進する中、会計方針の統一を図る観点からリースに関するシステム改修を実施し、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことにより、当第1四半期連結会計期間より、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法を採用しています。

上記変更による、前第1四半期連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、前連結会計年度期首の利益剰余金が3,447百万円増加しています。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	212,459	186,489
受取手形及び売掛金	458,085	377,441
リース債権及びリース投資資産	28,085	25,984
有価証券	4,302	9,119
たな卸資産	31,211	44,532
繰延税金資産	32,061	28,662
預け金	55,808	10,000
その他	79,635	84,230
貸倒引当金	△3,740	△4,454
流動資産合計	897,910	762,005
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	89,760	87,033
建物及び構築物(純額)	114,995	115,797
機械装置及び運搬具(純額)	31,034	31,807
工具、器具及び備品(純額)	16,666	17,454
土地	63,835	63,808
建設仮勘定	35,609	42,743
その他(純額)	4,957	4,798
有形固定資産合計	356,860	363,443
無形固定資産		
ソフトウェア	240,304	235,137
ソフトウェア仮勘定	61,168	69,249
のれん	315,261	312,898
その他	160,549	154,488
無形固定資産合計	777,283	771,773
投資その他の資産		
投資有価証券	86,834	89,956
退職給付に係る資産	5,603	5,740
繰延税金資産	60,802	57,794
その他	54,419	56,748
貸倒引当金	△772	△749
投資その他の資産合計	206,887	209,491
固定資産合計	1,341,031	1,344,708
資産合計	2,238,941	2,106,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,453	110,275
短期借入金	213,160	67,488
1年内返済予定の長期借入金	53,461	8,580
1年内償還予定の社債	49,996	49,997
未払法人税等	35,916	11,767
前受金	180,827	197,394
受注損失引当金	3,452	2,125
その他	158,351	159,046
流動負債合計	833,619	606,675
固定負債		
社債	160,075	160,076
長期借入金	168,618	273,664
繰延税金負債	30,367	22,163
退職給付に係る負債	186,788	190,008
役員退職慰労引当金	876	752
その他	24,880	22,172
固定負債合計	571,605	668,838
負債合計	1,405,225	1,275,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	141,048	141,048
利益剰余金	501,369	498,134
自己株式	△0	△0
株主資本合計	784,937	781,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,881	41,470
繰延ヘッジ損益	△155	△102
為替換算調整勘定	23,889	22,213
退職給付に係る調整累計額	△30,083	△29,718
その他	△16,320	△15,670
その他の包括利益累計額合計	17,211	18,192
非支配株主持分	31,567	31,305
純資産合計	833,715	831,200
負債純資産合計	2,238,941	2,106,714

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	392,245	540,466
売上原価	294,550	413,547
売上総利益	97,694	126,918
販売費及び一般管理費	80,316	104,747
営業利益	17,377	22,171
営業外収益		
受取利息	329	582
受取配当金	1,453	1,319
その他	737	1,378
営業外収益合計	2,520	3,280
営業外費用		
支払利息	1,416	1,537
為替差損	125	640
その他	1,032	832
営業外費用合計	2,575	3,010
経常利益	17,323	22,441
特別損失		
関係会社再編損	—	4,945
特別損失合計	—	4,945
税金等調整前四半期純利益	17,323	17,496
法人税等	7,037	8,868
四半期純利益	10,285	8,628
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,063	8,115
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	222	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,881	1,594
繰延ヘッジ損益	△20,164	53
為替換算調整勘定	△21,205	△1,545
退職給付に係る調整額	1,052	381
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	△77
その他	1,644	650
その他の包括利益合計	△36,956	1,056
四半期包括利益	△26,670	9,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,518	9,096
非支配株主に係る四半期包括利益	△152	587



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,219	40	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。1株当たり配当額は当該分割を考慮しない額を記載しています。なお、当該分割を考慮した場合の1株当たり配当額は、8円となります。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会決議より、平成29年7月1日付で、株式分割を実施しました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割しました。

## (2) 分割により増加する株式数(株)

① 株式分割前の発行済株式総数	280,500,000
② 今回の分割により増加する株式数	1,122,000,000
③ 株式分割後の発行済株式総数	1,402,500,000
④ 株式分割後の発行可能株式総数	5,610,000,000

## (3) 日程

効力発生日

平成29年7月1日

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額(円)

前第1四半期連結累計期間	7.18
当第1四半期連結累計期間	5.79